

# 原発の会計

～総括原価方式の問題点と今後のエネルギー政策の方向性～

## Accounting for Nuclear Power Plant

～ With Focus on the Issues of Fully Distributed Cost Method and Future Direction of Energy Policy.

研究代表

村井 秀樹

Murai Hideki

所 管：会計学研究所

研究期間：平成27年度～平成28年度

研究代表者：村井 秀樹（本学教授）

研究分担者：田村 八十一（本学教授），吉田 武史（本学准教授），  
櫻井 徹（本学非常勤講師），高野 学（西南学院大学准教授）

### I. 研究の目的・概要

#### 1 本研究の目的

本研究の目的は、2011年3月11日の福島第1原発の事故で露呈したように、原発による電力は持続可能なものではないということを会計学の見地から明らかにし、その代替案として再生可能エネルギーの促進の可能性を探ることである。そこで、次の2つの問題を検討したい。①3.11福島原発事故に係る問題と、②原発を有している電力会社一般に係る問題である。①に関しては、異常廃炉費用、除染費用、損害賠償責任等の問題があり、②に関しては、エネルギー政策、高レベル放射性物質の処理（バックエンドコストの問題）、総括原価方式による電気料金算定、発送電分離による原発部門の採算性の問題がある。

このように論点を2つに分けた理由は、シビアアクシデントを起こした福島原発事故後の処理の問題と、通常運転している原発自体の問題の内容に差異があるからである。ただし、この2つは単純に分けられるものでない。なぜならば、使用済核燃料の問題は、事故を起こした原発と通常運転を終えた原発にも関わる問題だからである。しかも、この処理費用は、現在の電気需要者と将来の電気需要者が負担することになっている。このように原発の会計問題は、現代代の負債を将来世代が引き継ぐという「世代間会計」の問題とも言えよう。

#### 2 研究内容：原発の会計処理問題を中心として

##### ①原子力開発利用の経緯

第二次世界大戦後の1951年に、日本において9電力による地域独占体制が新たに生まれ、戦前からの総括原価方式も採用された。その後、1997年度頃から原発の増設は、事故の続

発、長期不況による電力需要の低下、電力の自由化などにより横ばい状態になった。2000年代にはいり、米国から「原子力リネッサンス」が喧伝されるなか、2006年には東芝のウエスティングハウスの買収によって、原発業界が再編成された。わが国では、2008年のリーマンショックから立ち直るために原発輸出構想が企図された。しかし、福島第1原発事故が起こり、国内での原発新設はできなくなり、途上国に輸出を積極的に進めている。

#### ② 廃炉費用

現在の原子力発電施設解体引当金の金額は、あくまでも解体についての総額でしかない。原子力発電施設解体コストやバックエンド費用についての情報が明らかに欠如し、ステークホルダーが情報を知りえないのが現状である。廃炉費用の算定に関して、個別の原子力発電所が、安全に解体されるまでにはどのくらいの費用と期間が費やされるのかについて明らかにする。

#### ③ 使用済核燃料ならびに原子力損害賠償費スキームの会計処理の矛盾

わが国は、3.11後も核燃料サイクルを推進しようとしている。使用済核燃料が固定資産に計上されている実態とその理由ならびに高レベル放射性廃棄物の会計上の処理方法を取り上げる。次に、これらと総括原価方式による電力料金の価格設定との関係を検討する。ここでは、実質的に核燃料サイクルが破綻している現状のなかで、使用済核燃料が会計上、資産計上されている論理矛盾を指摘する。この本末転倒した会計処理を変更することが、「脱原発」の一步に繋がるのである。

#### ④ 総括原価方式と電力料金算定問題

東日本大震災後、一般電気事業者の多くが電気料金の値上げを申請した。電気料金の値上げには、規制当局である経済産業省等の厳格な審査手続きを要し、この審査過程で一般電気事業者のコスト構造が明らかとなった。そこで、この電気事業の総括原価方式の規定を再検討する。

## II. 活動経過報告

### 1 合同研究会の開催

私達の共同研究と同じ問題意識を持っている、谷江武士教授(名城大学)主催の「電力産業の経営分析研究会」(メンバー:金子輝雄(青森公立大学)・田中里美(三重短期大学)・松田真由美(政治経済研究所)・山崎真理子(東京高等教育研究所))と昨年度から引き続き、合同で定期的に研究会を開催している。このことにより、研究が深掘りでき、非常に生産性があがっている。

これまで、合同で研究会を開催した日時・場所は下記のとおりである。

2016年4月24日(日)、午後2時～午後6時まで

場 所:名城大学・天白キャンパス

報告者:高野 学, 谷江武士, 田村八十一

2016年8月27日(土)、午後1時30分～午後6時まで

場 所:日本大学商学部

報告者:谷江武士, 高野 学, 山崎真理子, 田中里美, 田村八十一, 村井秀樹

松田真由美, 金子輝雄, 桜井 徹

なお、上記2回の研究会のほかにも、定期的にeメールでの研究進捗度のやり取りや情報

交換を行っている。

## 2 『(仮題) 電力産業の経営分析』の出版予定

第2回の研究会以降、現在、下記のように、研究書を出版する予定を立て、各人が執筆中である。

### 『(仮題) 電力産業の経営分析』構成 (案)

#### 第1部 電力産業の会計と役割

第1章 電力産業の発展と会計 (谷江)

第2章 電気料金の決定と会計 (高野)

第3章 廃炉の会計 (山崎)

第4章 電力産業と税制 (田中)

#### 第2部 電力産業における原子力発電の経営分析

第5章 原子力発電の安全性と経済性の歴史と分析 (谷江)

第6章 東京電力の「実質国有化」と財務構造の分析 (田村)

第7章 日本原燃と日本原子力発電の分析 (田村, 谷江)

第8章 日本における再処理と会計 (村井)

第9章 イギリスにおける再処理と会計 (松田)

第10章 フランスにおける再処理と会計 (金子)

#### 第3部 電力産業の改革と課題

第11章 ドイツにおける再公有化と運動 (桜井)

第12章 日本における電力改革の現状と課題 (村井)

第13章 日本における電力産業の課題 (谷江, 田村)

以上のように、2年目は、原発と電力改革に論点を絞りこみながら、研究書を上梓できる段階にまで進んでいる。2年間という短い期間ではあったが、谷江教授の研究グループと共通認識が形成された密度の濃い期間であったと思う。今後共、共同研究を続けて行く所存である。